

エネルギー政策を聞く

青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設の安全審査など原子力事業に携わってきた経験から、東日本大震災の前までは、日本の原子力技術は信頼できるものと考えていた。

しかし、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起きた。原子炉を冷温停止するのに欠かせない電源を喪失したのは、想定を超えた天災地変だけが原因ではないことが、いづれ明らかになるだろう。電源のバックアップは、不適切・不十分と言われ、政府も電力会社も、絶対に事故は起こりませんと言いつつ、

「原発のない未来」準備を

内閣官房参与

田坂広志

多摩大学教授



1981年東大院修了、民間企業の原子力事業部入社。2000年、多摩大教授、シンクタンク・ソフィアバンクを設立し代表。11年3月末、内閣官房参与。菅首相のエネルギー政策のブレインを務める。60歳。

事故が起きたことで、これまでの原子力行政に対する国民の信頼は、根本から失われた。経済産業省のもとに原子力安全・保安院があるという、推進と規制が同居する組織では、経済合理性への配慮によって安全性への

認識が甘くなったと言われ、否定できないだろう。菅首相は5月、中部電力浜岡原発の運転停止要請を決定した。東海地震の潜在的な危険性を考えた上で明確な政府の姿勢を示すことは原子力行政に対す

る信頼回復への第一歩だろう。経済界からは、原発を再稼働しないと電力が不足し、企業の国際競争力が損なわれ、国内の雇用も維持できなくなるといった懸念が出ている。その危機感は理解できるが、福島第一原発の事故は我々に、国民の生命と安全の問題を突きつけている。経済界は、経済成長や雇用の議論だけに流されず、この問題をよく考えるべきではないか。

1979年の米スリーマイル島原発の事故後、米国では30年間も原発の新設ができなかった。福島第一原発の事故は、幅広い放射能汚染を起すなど、格段に深刻な事態をもたらしている。今後、国内で原発を新増設するのは非常に難しいだろう。原発の寿命を40年とすると、新増設できなければ2050年には国内のすべての原発が停止する。それまでに、原発を補うエネルギー源を開発しなければならぬ。火力発電は二酸化炭素を排出し、化石燃料は新興国との争奪が起きることから、自然エネルギーを代替エネルギー源として伸ばしていかなければならない。

菅首相は7月13日、個人の考えとして「計画的・段階的・脱原発依存」の方針を表明した。これは、いづれやって来る「原発に依存できない社会」に向け、早急に準備をしようとのメッセージでもある。この方針の具体化は、次の政権に委ねられている。(聞き手 豊田千秋)